

白石市水道事業会計

議案第32号

令和7年度白石市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度白石市水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度白石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）		（ 計 ）
		支	出	
第1款 水道事業費用	871,620 千円	△10,253 千円	861,367 千円	
第1項 営業費用	822,173 千円	△10,253 千円	811,920 千円	

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「101,251千円」を「107,497千円」に、当年度分損益勘定留保資金「49,544千円」を「55,790千円」改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）		（ 計 ）
		収	入	
第1款 水道事業資本的収入	249,228 千円	△6,200 千円	243,028 千円	
第1項 企業債	232,900 千円	△6,200 千円	226,700 千円	

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
-------	---------	---------	-------

支 出

第1款 水道事業資本的支出	350,479 千円	46 千円	350,525 千円
第1項 建設改良費	270,229 千円	46 千円	270,275 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	232,900	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	226,700	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「64,815千円」を「54,578千円」に改める。

令和8年2月13日提出

白石市長 山田 裕一

令和7年度白石市水道事業会計予算実施計画（補正第1号）

収 益 的 支 出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業費用	871,620	△ 10,253	861,367			
1 営業費用	822,173	△ 10,253	811,920			
1 原水及び浄水費	351,843	△ 3,333	348,510	給料	△ 2,532	職員給料の減
				手当	△ 801	職員手当の減
2 配水及び給水費	111,208	69	111,277	給料	184	職員手当の増
				手当	△ 115	職員手当の減
3 総係費	164,150	△ 6,989	157,161	給料	△ 4,852	職員給料の減
				手当	△ 2,137	職員手当の減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業資本的収入	249,228	△ 6,200	243,028			
1 企業債	232,900	△ 6,200	226,700			
1 企業債	232,900	△ 6,200	226,700	企業債	△ 6,200	企業債の減

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 水道事業資本的支出	350,479	46	350,525			
1 建設改良費	270,229	46	270,275			
1 事務費	9,669	46	9,715	給料	117	職員給料の増
				手当	△ 71	職員手当の減

令和7年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第1号）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	45,720
減価償却費	189,049
固定資産除却費	3,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 65
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 342
長期前受金戻入額	△ 38,473
前払費用の増減額（△は増加）	3,034
受取利息及び受取配当金	△ 1,195
支払利息	17,734
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,690
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,969
未払金の増減額（△は減少）	△ 9,028
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,517
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	193,758
利息及び配当金の受取額	1,195
利息の支払額	△ 17,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,219
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 246,525
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	16,328
国庫補助金等による収入	0
補助金返還金の支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,197
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	226,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 80,250
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,450
資金増加額（又は減少額）	93,472
資金期首残高	1,253,960
資金期末残高	1,347,432

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	7	8	56	28,068	15,016	43,140	11,438	54,578	運営審議会委員数7名
補正前	7	10	56	35,151	18,170	53,377	11,438	64,815	運営審議会委員数7名
比較	0	△ 2	0	△ 7,083	△ 3,154	△ 10,237	0	△ 10,237	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	541	0	0	748	6,078	5,029	179
	補正前	506	0	0	748	7,762	6,382	331
	比較	35	0	0	0	△ 1,684	△ 1,353	△ 152

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	2,441	0	0
	補正前	2,441	0	0
	比較	0	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 7,083	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 7,083		
職員手当	△ 3,154	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 3,154		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	289,030	0
	平均給与月額(円)	322,205	0
	平均年齢(歳)	44.11	0
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	282,640	0
	平均給与月額(円)	321,973	0
	平均年齢(歳)	41.00	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	7級			5級		
	6級	1	10.00	4級		
	5級	2	10.00	3級		
	4級	1	20.00	2級		
	3級	1	20.00	1級		
	2級	2	10.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	0	0.00
令和6年4月1日現在	7級			5級		
	6級	1	10.00	4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	2	20.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹		係長、主査 技術主査		主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		6号給 (人)	3	3	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
補正前	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.325	2.325	4.65	有	
補正前	2.325	2.325	4.65	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—